

アジア経済法令ニュース No.22-41

添付法令資料 1：韓国技術保証基金法（目次）

添付法令資料 2：中国国家標準管理弁法（目次）

添付法令資料 3：ドメスティック・ノンデリバラブル・フォワード（DNDF）取引に
関する 2022 年 7 月 4 日付インドネシア中央銀行理事会規則
No.24/11/PADG/2022（目次）

添付法令資料 4：電算的数字選択式宝くじの経営活動を指導する通知を合一する
ベトナム財政省の合一文書（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2022 年 10 月 7 日（金）

第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則の一部を改正する省令（厚生労働省令第 137 号）
22.09.30 公布／同日施行
- 2 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令の一部を改正する命令（デジタル庁・総務省令第 10 号）
22.09.30 公布／22.10.01 施行
- 3 電波法施行規則等の一部を改正する省令（総務省令第 64 号）
22.09.30 公布／22.10.01 施行
- 4 放送法施行規則の一部を改正する省令（総務省令第 65 号）
22.09.30 公布／22.10.01 施行
- 5 租税特別措置法施行規則等の一部を改正する省令（財務省令第 50 号）
22.09.30 公布／一部を除き、22.10.01 施行
- 6 雇用保険法施行規則の一部を改正する省令（厚生労働省令第 138 号）
22.09.30 公布／22.10.01 施行
- 7 職業能力開発促進法施行規則の一部を改正する省令（厚生労働省令第 139 号）
22.09.30 公布／22.10.01 施行
- 8 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則及び臨床研究法施行規則の一部を改正する省令（厚生労働省令第 140 号）
22.09.30 公布／同日施行
- 9 栄養士法施行規則の一部を改正する省令（厚生労働省令第 142 号）
22.09.30 公布／22.10.01 施行
- 10 船舶安全法の規定に基づき、型式を承認した件（国土交通省告示第 1027 号ないし第 1029 号）
22.09.30 公布
- 11 雇用保険法施行規則の一部を改正する省令（厚生労働省令第 143 号）
22.09.30 公布／一部を除き、同日施行

- 12 新型コロナウイルス感染症等の影響に対応するための雇用保険法の臨時特例等に関する法律施行規則の一部を改正する省令（厚生労働省令第 144 号）
22.09.30 公布／同日施行

第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 交通运输部关于修改《海运固体散装货物安全监督管理规定》的决定
22.09.26 公布 交通運輸部令 2022 年第 25 号／同日施行
- 2 中华人民共和国船舶安全监督规则
22.09.26 公布 交通運輸部令 2022 年第 27 号／同日施行
- 3 中华人民共和国防治船舶污染内河水域环境管理规定
22.09.26 公布 交通運輸部令 2022 年第 26 号／同日施行
- 4 中华人民共和国海关过境货物监管办法
22.09.26 公布 税関総署令第 260 号／22.11.01 施行
- 5 中华人民共和国海关进出口商品检验采信管理办法
22.09.20 公布 税関総署令第 259 号／22.12.01 施行

第2-2 中国会計・税務法令

- 1 关于延续新能源汽车免征车辆购置税政策的公告
22.09.18 公布 財政部 国家稅務總局 工業及び情報化部公告 2022 年第 27 号
- 2 国家税务总局关于全面实行税务行政许可事项清单管理的公告
22.09.28 公布 国家稅務總局公告 2022 年第 19 号／22.11.01 施行
- 3 财政部、税务总局关于支持居民换购住房有关个人所得税政策的公告
22.09.30 公布 財政部 国家稅務總局公告 2022 年第 30 号
- 4 财政部、税务总局关于银行业金融机构、金融资产管理公司不良债权以物抵债有关税收政策的公告
22.09.30 公布 財政部 国家稅務總局公告 2022 年第 31 号
- 5 国家税务总局关于支持居民换购住房个人所得税政策有关征管事项的公告
22.09.30 公布 国家稅務總局公告 2022 年第 21 号

第2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

- 1 中国银保监会关于修改部分行政许可规章的决定
22.09.02 公布 中国銀行保險監督・管理委員會令 2022 年第 5 号／22.10.08 施行
- 2 中国银保监会外资银行行政许可事项实施办法
22.09.02 公布 中国銀行保險監督・管理委員會令 2022 年第 5 号／22.10.08 施行
- 3 中国银保监会农村中小银行机构行政许可事项实施办法
22.09.02 公布 中国銀行保險監督・管理委員會令 2022 年第 5 号／22.10.08 施行

- 4 中国银保监会中资商业银行行政许可事项实施办法
22.09.02 公布 中国銀行保險監督・管理委員会令 2022 年第 5 号／22.10.08 施行
- 5 中国银保监会、中国人民银行关于推动动产和权利融资业务健康发展的指导意见
22.09.29 公布 中国人民銀行 中国銀行保險監督・管理委員会
- 6 中国人民银行、中国银行保险监督管理委员会关于阶段性调整差别化住房信贷政策的通知
22.09.29 公布 中国人民銀行 中国銀行保險監督・管理委員会 銀保監發 [2022]29 号

第3 ロシア

- 1 外貨規制及び外貨管理に関するロシア連邦法律第9条及び第24条への変更の導入に関する 2022 年 5 月 1 日付ロシア連邦法律 No.132-FZ
公布の日から施行
- 2 ロシア連邦都市計画法典及び個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2022 年 5 月 1 日付ロシア連邦法律 No.124-FZ
公布の日から施行
- 3 ロシア連邦における産業政策に関するロシア連邦法律第 11 条及び第 14 条への変更の導入に関する 2022 年 5 月 1 日付ロシア連邦法律 No.130-FZ
- 4 ロシア連邦水法典への変更の導入に関する 2022 年 5 月 1 日付ロシア連邦法律 No.122-FZ
- 5 ロシア連邦民法典第 4 部への変更の導入に関する 2022 年 5 月 28 日付ロシア連邦法律 No.143-FZ
公布の日から 1 年経過後に施行
- 6 ロシア連邦租税法典第 1 部第 11.1 条及び第 2 部への変更の導入に関する 2022 年 5 月 28 日付ロシア連邦法律 No.142-FZ
公布の日から施行
- 7 その他の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第4 ベトナム

- 1 国内市場における私募社債の募集及び取引並びに国際市場への社債の募集に関して定める政府の 2020 年 12 月 31 日付第 153/2020/ND-CP 号議定の若干の条項を修正し、又は補充する議定
政府の 2022 年 9 月 16 日付第 65/2022/ND-CP 号議定／22.09.16 施行
- 2 航海分野における経営活動に関連して定める各議定の若干の条項を修正し、又は補充する議定
政府の 2022 年 9 月 23 日付第 69/2022/ND-CP 号議定／22.10.30 施行

第5 韓国

- 1 軍人年金法施行令一部改正令
22.10.04 公布 大統領令第 32928 号/同日施行
- 2 軍人災害補償法施行令一部改正令
22.10.04 公布 大統領令第 32929 号/同日施行
- 3 航空保安法施行令一部改正令
22.10.04 公布 大統領令第 32938 号/23.04.04 施行
- 4 沿岸事故予防に関する法律施行令一部改正令
22.10.04 公布 大統領令第 32939 号/同日施行
- 5 感染症の予防及び管理に関する法律施行令一部改正令
22.10.04 公布 大統領令第 32942 号/同日施行
- 6 技術保証基金法施行令一部改正令
22.10.04 公布 大統領令第 32945 号/同日施行
- 7 小商人保護及び支援に関する法律施行令一部改正令
22.10.04 公布 大統領令第 32946 号/同日施行
- 8 信用保証基金法施行令一部改正令
22.10.04 公布 大統領令第 32947 号/同日施行

第6 台湾

掲載すべき法令は、ありません。

第7 シンガポール

- 1 Personal Data Protection (Amendment) Act 2020 - Personal Data Protection (Amendment) Act 2020 (Commencement) Notification 2022
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 30 Sep 2022 and comes into operation on 1 Oct 2022; No.S767/2022
- 2 Employment of Foreign Manpower Act 1990 - Employment of Foreign Manpower (Work Passes) (Amendment No. 3) Regulations 2022
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 30 Sep 2022 and come into operation on 1 Oct 2022; No.S774/2022
- 3 Companies Act 1967 - Companies (Register of Controllers and Nominee Directors) (Amendment No. 2) Regulations 2022
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 3 Oct 2022 and come into operation on 4 Oct 2022; No.S786/2022

第8 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

第9 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第10 フィリピン

1 REPUBLIC ACT NO. 11917

AN ACT STRENGTHENING THE REGULATION OF THE PRIVATE SECURITY SERVICES INDUSTRY REPEALING FOR THE PURPOSE, REPUBLIC ACT NO. 5487, ENTITLED “AN ACT TO REGULATE TO THE ORGANIZATION AND OPERATION OF PRIVATE DETECTIVE, WATCHMEN OR SECURITY GUARD AGENCIES”, AS AMENDED

22.08.15 付／憲法第6条第27項第1号に基づき、大統領の署名がないまま 2022年7月30日に発効し、全国流通新聞において公布された日から15日後に施行

2 REPUBLIC ACT NO. 11926

AN ACT PENALIZING WILFUL AND INDISCRIMINATE DISCHARGE OF FIREARMS, AMENDING FOR THE PURPOSE ACT NO. 3815, AS AMENDED, OTHERWISE KNOWN AS THE REVISED PENAL CODE

22.08.15 付／憲法第6条第27項第1号に基づき、大統領の署名がないまま 2022年7月30日に発効し、全国流通新聞において公布された日から15日後に施行

3 REPUBLIC ACT NO. 11927

AN ACT TO ENHANCE THE PHILIPPINE DIGITAL WORKFORCE COMPETITIVENESS, ESTABLISHING FOR THE PURPOSE AN INTER-AGENCY COUNCIL FOR DEVELOPMENT AND COMPETITIVENESS OF PHILIPPINE DIGITAL WORKFORCE AND FOR OTHER PURPOSES

22.08.15 付／憲法第6条第27項第1号に基づき、大統領の署名がないまま 2022年7月30日に発効し、全国流通新聞において公布された日から15日後に施行

4 REPUBLIC ACT NO. 11928

AN ACT ESTABLISHING A SEPARATE FACILITY FOR PERSONS DEPRIVED OF LIBERTY CONVICTED OF HEINOUS CRIMES AND APPROPRIATING FUNDS THEREFOR

22.08.15 付／憲法第6条第27項第1号に基づき、大統領の署名がないまま 2022年7月30日に発効し、全国流通新聞において公布された日から15日後に施行

5 NATIONAL COMMISSION FOR CULTURE AND THE ARTS

GUIDELINES GOVERNING THE ISSUANCE OF PERMITS FOR LAND AND UNDERWATER ARCHAEOLOGICAL EXPLORATION AND EXCAVATION IN THE PHILIPPINES

22.08.15 付／フィリピン大学へ提出して全国流通新聞において公布された日から15日後に施行

6 REPUBLIC ACT NO. 11930

AN ACT PUNISHING ONLINE SEXUAL ABUSE OR EXPLOITATION OF CHILDREN, PENALIZING THE PRODUCTION, DISTRIBUTION, POSSESSION AND ACCESS OF CHILD SEXUAL ABUSE OR

EXPLOITATION MATERIALS, AMENDING REPUBLIC ACT NO. 9160, OTHERWISE KNOWN AS THE “ANTI-MONEY LAUNDERING ACT OF 2001”, AS AMENDED AND REPEALING REPUBLIC ACT NO. 9775, OTHERWISE KNOWN AS THE “ANTI-CHILD PORNOGRAPHY ACT OF 2009”

22.08.22 付／憲法第 6 条第 27 項第 1 号に基づき、大統領の署名がないまま 2022 年 7 月 30 日に発効し、全国流通新聞において公布された日から 15 日後に施行

7 NATIONAL AUTHORITY FOR CHILD CARE, *ET AL.*

IMPLEMENTING RULES AND REGULATIONS OF REPUBLIC ACT NO. 11767, THE FOUNDLING RECOGNITION AND PROTECTION ACT

22.09.9 付／フィリピン大学へ提出して全国流通新聞において公布された日から 15 日後に施行

8 BANGKO SENTRAL NG PILIPINAS

CIRCULAR NO. 1155, S. 2022

AMENDMENTS TO THE ALTERNATIVE COMPLIANCE WITH THE RESERVE REQUIREMENTS OF BANKS AND NON-BANK FINANCIAL INSTITUTIONS WITH QUASI-BANKING FUNCTIONS (NBQBS)

22.09.21 付／全国流通新聞において公布された日から直ちに施行

9 DEPARTMENT OF AGRARIAN REFORM

LANDBANK OF THE PHILIPPINES

JOINT DAR-LBP ADMINISTRATIVE ORDER NO. 06, S. 2022

IMPLEMENTING RULES AND REGULATIONS OF EXECUTIVE ORDER NO. 4, S. 2022 “DIRECTING THE IMPLEMENTATION OF A MORATORIUM ON THE PAYMENT OF THE PRINCIPAL OBLIGATION AND INTEREST OF THE AMORTIZATION DUE AND PAYABLE BY AGRARIAN REFORM BENEFICIARIES”

22.09.28 付／全国流通新聞において公布された日から 15 日後に施行

第 11 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 12 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第 13 カザフスタン

掲載すべき法令は、ありません。

第 14 ウズベキスタン

- 1 電子商取引に関するウズベキスタン共和国法律
2022年9月29日付 No.ZRU-792/同年12月31日から施行
- 2 国際条約（情報通信網における著作権及び隣接権の客体に対する権利の保護に係る独立国家共同体加盟国の協力に関する協定）の承認に関するウズベキスタン共和国大統領決定
2022年10月3日付 No.PP-385/同日施行
- 3 事業主体の輸出能力の更なる強化に係る措置に関するウズベキスタン共和国大統領令
2022年9月30日付 No.UP-228/同日施行

第15 トルコ

掲載すべき法令は、ありません。

第16 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第17 ミャンマー

掲載すべき法令は、ありません。

第18 添付法令資料

- 1 韓国技術保証基金法（目次）
- 2 中国国家標準管理弁法（目次）
- 3 ドメスティック・ノンデリバラブル・フォワード（DNDF）取引に関する2022年7月4日付インドネシア中央銀行理事会規則 No. 24/11/PADG/2022（目次）
- 4 電算的数字選択式宝くじの経営活動を指導する通知を合一するベトナム財政省の合一文書（目次）

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
兼ラテン - アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・
 インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当

金田 繁 弁護士：インドネシア法令担当

広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バン
 グラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主
 任

森 啓太 弁護士 日本国及びニューヨーク州：租税・独占禁止・知的財産・越
 南・韓国・インドネシア法令担当

谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ
 デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当

熊代 なつみ 弁護士：インドネシア法令担当

卜部 晃史 弁護士：インドネシア法令担当

野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当

千葉 香苗 弁護士：越南法令担当

塚本 聡 弁護士：インドネシア法令担当

上村 遥奈 弁護士：インドネシア法令担当

大牟田 啓 弁護士・公認会計士：財務・会計・税務・韓国法令担当兼モンゴルデ
 スク主任

梶間 茂樹 弁護士：シンガポール・インドネシア法令担当

永井 万紀子 弁護士：インドネシア法令担当

正木 湧士 弁護士・弁理士：日本法令担当

萩原 亮太 弁護士：ベトナム法令担当

山本 大介 弁護士：シンガポール法令担当

山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当

穂積 比呂子 税理士：租税法担当

山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バンングラデシュ・スリランカ・
 南アフリカ・ブラジル法令担当

ジュロフ ロマン 外国法事務弁護士（ロシア連邦弁護士）
 ：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当

ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士）

: ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

リッキ・A・サボナイ 外国法事務弁護士（フィリピン共和国弁護士）

: フィリピン法令担当

吉岡 京 パラリーガル：越南法令担当

為川 千草 パラリーガル：韓国・インド法令担当

関連ベトナム法人

UIVN CO., LTD

提携先中国律師事務所

上海堅海律師事務所

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。